



2015年12月21日

各位

会社名 ミネベア株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員  
貝沼 由久  
(コード番号 6479 東証第1部)  
問合せ先 広報室長 小峯 康生  
(TEL. 03-6758-6703)

会社名 ミツミ電機株式会社  
代表者名 代表取締役社長 森部 茂  
(コード番号 6767 東証第1部)  
問合せ先 総務部長 野口 晋弘  
(TEL. 042-310-5333)

## ミネベア株式会社とミツミ電機株式会社との 経営統合に関する基本合意書の締結に関するお知らせ

ミネベア株式会社（以下「ミネベア」といいます。）とミツミ電機株式会社（以下「ミツミ」といいます。）は、本日開催したそれぞれの取締役会において、対等の精神に基づく経営統合（以下「本経営統合」といいます。）の実現に向けて協議・検討を進めていくことに関する「基本合意書」（以下「本基本合意書」といいます。）の締結を決議し、本基本合意書を締結しましたのでお知らせいたします。

### 1. 本経営統合の背景・目的

#### (1) 本経営統合の背景

ミネベアは、1951年にわが国初のミニチュアベアリング専門メーカーとして設立以来、ベアリングをはじめとする高品質な精密部品を大量に作り続けてまいりました。近年では、スマートフォンなどに使われる液晶バックライトや照明器具などの製品も製造・販売しております。また「五つの心得」、すなわち、「従業員が誇りを持てる会社でなければならない」、「お客様の信頼を得なければならない」、「株主の皆様のご期待に応えなければならない」、「地域社会に歓迎されなければならない」、「国際社会の発展に貢献しなければならない」を社是とし、この社是に従って、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を遂行し企業価値を最大化することを経営の基本方針としてまいりました。ミネベアグループは上記経営の基本方針に基づき、高付加価値製品の開発を含めた従来製品の一層の収益力向上と、機械加工製品技術と電子機器製品技術が融合された複合製品事業も含めた事業ポートフォリオの再構築を検討し、製造、営業、技術及び開発の、領域を越えた総合力の発揮により、「顧客要求対応力」と「価格対応力」の強化に努め、さらに、地域的なリスク検討を行いながら、大規模な海外量産工場の展開と研究開発体制を整備するとともに、M&A・アライアンスを通じて、事業ポートフォリオの再構築及び企業価値の拡大を積極的に進めていくことを課題としております。

ミツミは、1954年のコイル/トランス等の電子部品メーカーとして設立以来、1955年の世界に先駆けたポリバリコン（可変コンデンサ）発明等に始まり、世界トップレベルの技術力を培い、あらゆる時代における最先端の電子機器に向け、安定性能、優れた信頼性・耐久性を有する高精度・高品質な電子部品を世界に供給してまいりました。現在は、情報通信端末、自動車、ヘルスケア・生活家電、その他アミューズメント機器、テレビ、デジタルカメラ等の様々な電子機器・製品に向けて、機構部品、半導体デバイス、電源部品、高周波デバイス、光デバイス等の電気・通信機器を製造・販売しております。近年の電子部品業界においては、パソコン、デジタルカメラ、アミューズメント関連の市場が低迷する一方、スマートフォンやタブレットPCなどの情報通信端末市場の成長、自動車の一層の電装化の進行による車載関連製品市場の拡大が続いています。このような環境下、ミツミは、カメラ用高性能アクチュエータや二次電池関連半導体、充電アダプターを世界で初めて量産化する等、高い技術力を競争の源泉とし、様々な新規事業の種（シーズ）を創出してきている一方、既存事業の規模拡大及び新規事業の拡大のための経営資源の配分不足が経営上の大きな課題と認識しております。

このように、両社はそれぞれの事業領域における課題に取り組み、業績の拡大、企業価値の向上を目指すとともに、更なる事業の継続的な成長や発展の加速化を実現すべく、他社との統合を含めたアライアンスを検討してまいりました。その結果、両社は業種こそ近いものの重なり合う部分が少なく、さらに兼ね備える競争力の源泉が異なるため、本格的に協業を行うことで、両社における量産、販売、調達、製品開発の面で大きなシナジーを創出することができるとの認識に至りました。特に、ミツミの様々な開発技術とその製品を、ミネベアの内製組み立て装置・金型設計・製造力、海外工場における量産力と結びつけることで、顧客基盤・販売の拡大、製造コストの低減、革新的な製品の投入・ソリューションの提供などにつながり得ると考えております。かかる状況下において、両社での議論を通じ、アナログとデジタルの融合によって真のソリューションカンパニーを目指していくことが企業価値を最大化させる方策であるとの共通認識を持つに至り、対等の精神に基づく経営統合の実現に向けて協議・検討を進めていくことに合意いたしました。

## (2) 本経営統合の目的

両社は、本経営統合により、以下に掲げる統合シナジーの実現を通じて真のソリューションカンパニーを目指し、エレクトロメカニクスソリューションズ企業として、両社の企業価値のさらなる向上を実現してまいります。

### ① 成長及び事業ポートフォリオの進化

ミツミ保有の車載関連製品のミネベア販路への拡販など、クロスセルの拡大による顧客基盤の強化を通じた成長を目指します。また、ミツミにおけるスイッチ、センサ・コネクタなどの入力機器及び変換・制御機器からなる製品ポートフォリオと、ミネベアのモータやアクチュエータ等の出力機器からなる製品ポートフォリオを組み合わせるとともに、ハイエンドなニッチマーケットにリソースを集中し、IoT時代の要請に沿った戦略的な事業ポートフォリオの進化を目指してまいります。

### ② 生産体制・拠点の最適化によるコスト競争力・キャッシュフロー創出力の向上

ミネベア及びミツミの工場の相互活用や生産拠点の最適化を進めるとともに、製造品目の再配置等により大幅な生産性の改善による固定費の削減を実現し、両社が素材・部品の大量購買・共同購買を進めることにより、変動費のコストダウンを図ることで、コスト競争力やキャッシュフロー創出力の向上を目指してまいります。

### ③ 開発力の向上及びソリューションの提供

例えば、ミツミの無線技術の応用によるミネベアのスマートシティ事業の拡大、SALIOT（Smart Adjustable Light for IoT）へのミツミ電源技術の活用、ミツミのカメラモジュール及び画像処

理技術を使ったSALIOTの監視カメラ化、両社のモータ技術の共有とシナジーの発揮、ミネベアの微細光学素子技術・凹面鏡などのガラス技術（J3DD）とミツミのMEMS方式のPGU(Picture Generation Unit)を組み合わせたHUD（Head Up Display）システムの開発、ミネベアの金型・精密加工技術をミツミ製品に活かすことによるロボット向け等の高付加価値分野への展開など、両社の技術力を持ち寄ることにより、独創的な製品を創出できるよう開発力を向上させ、ソリューションが提供できるような体制を目指してまいります。

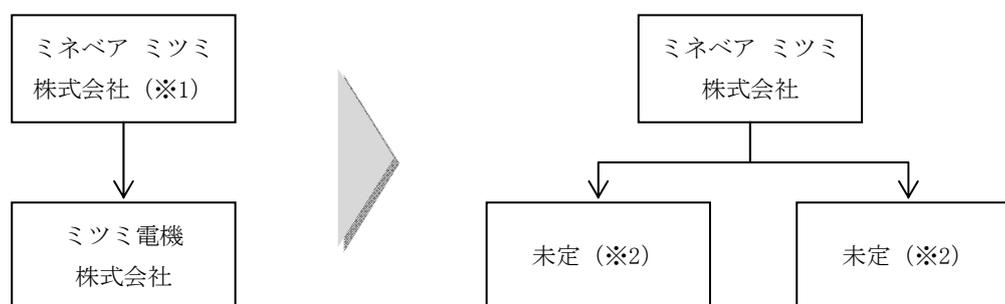
## 2. 本経営統合の概要

### (1) 本経営統合の方式

両社は2016年12月を目処に開催予定のミツミの株主総会における承認及び本経営統合を行うにあたり必要な関係当局の許認可を得ること等を前提として、ミネベアとミツミとの間で株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行います。具体的には、ミツミの普通株式を保有する株主に対してミネベア（ミネベアの株主総会の承認を得られることを条件としてミネベア ミツミ株式会社（以下「ミネベア ミツミ」といいます。）に商号変更予定）の普通株式を割当て交付します。

本株式交換の効力発生日後、合理的に可能な限り速やかに、ミネベア ミツミの既存事業を会社分割によりミツミ若しくは新設するミネベア ミツミの完全子会社に承継させる方法またはその他の方法により、ミツミの法人格を維持する形でミネベア ミツミを持株会社形態に移行させることを含む再編を行うことを予定しておりますが、具体的な再編の方法及び時期等の詳細については、本経営統合後のシナジーの発揮の最大化及び事業の組織体制の最適化を考慮した上で、両社で継続的に協議し、決定することを予定しております。

なお、本株式交換の手法を採用することに関して、今後実施するデュー・ディリジェンス等を経て、実務上の問題が生じることが判明した場合には、両社で協議及び検討の上、本株式交換以外の代替となる手法を採用する可能性があります。



(※1) ミネベアの株主総会における承認を得られることを条件として、ミネベア株式会社より商号変更予定。

(※2) ミネベア ミツミの既存事業を会社分割によりミツミ若しくは新設するミネベア ミツミの完全子会社に承継させる方法またはその他の方法により、ミツミの法人格を維持する形でミネベア ミツミを持株会社形態に移行させることを予定。

### (2) 今後のスケジュール

本基本合意書の締結（両社）	2015年12月21日（本日）
本経営統合に係る最終契約及び本株式交換に係る株式交換契約の締結（両社）	2016年3月下旬（予定）
本株式交換に係る株式交換契約承認臨時株主総会（ミツミ）	2016年12月（予定）

本株式交換の効力発生日	2017年4月1日（予定）
-------------	---------------

上記は現時点での予定であり、今後、本経営統合に係る手続及び協議を進める中で、公正取引委員会等関係当局への届出（外国法に基づくものを含みます。）、許認可の取得、またはその他の理由により上記スケジュールに変更が生じた場合には、速やかに公表いたします。なお、本株式交換は、ミネベアにおいて簡易株式交換に該当し、ミネベアの株主総会による承認を受けないで行われる予定ですが、ミネベアにおける株主総会による承認の要否については、本株式交換に係る株式交換契約締結までに最終確認いたします。

### (3) 本経営統合後の経営体制

#### ① 商号（予定）

ミネベアの商号について、ミネベアの株主総会における承認を得られることを条件として、本株式交換の効力発生と同時に、その商号を以下に変更する予定です。

ミネベア ミツミ株式会社（英名：MINEBEA MITSUMI Inc.）

また本株式交換の効力発生後のミツミの商号については、両社で協議の上、本株式交換の効力発生日前に決定する予定です。

#### ② 両社の経営体制（予定）

本株式交換の効力発生後の両社の経営体制は以下のとおりとする予定です。

ミネベア ミツミ

ミネベア ミツミの経営体制は以下のとおりです。なお本株式交換効力発生後、ミネベア ミツミ取締役のうち2名はミツミの指名する者とし、そのうち現ミツミ代表取締役社長をミネベア ミツミの代表取締役副会長に指名する予定です。

代表取締役会長兼社長	貝沼 由久（現ミネベア代表取締役社長執行役員）
代表取締役副会長	森部 茂（現ミツミ代表取締役社長）

ミツミ

ミツミの経営体制は以下のとおりです。なお本株式交換効力発生後、ミツミ取締役のうち3名は現ミネベアの指名する者とし、そのうち現ミネベア代表取締役社長執行役員をミツミの取締役会長に、その他の1名をミツミの代表取締役副社長に、それぞれ指名する予定です。

取締役会長	貝沼 由久（現ミネベア代表取締役社長執行役員）
代表取締役社長	森部 茂（現ミツミ代表取締役社長）
代表取締役副社長	未定（現ミネベアより指名予定）

#### ③ 持株会社形態移行後の持株会社の経営体制（予定）

持株会社形態移行時の持株会社の経営体制は以下のとおりとする予定です。その他の持株会社形態移行後の経営体制に係る事項については、今後両社で継続的に協議し、持株会社形態への移行時まで決定する予定です。

代表取締役会長兼社長	貝沼 由久（現ミネベア代表取締役社長執行役員）
代表取締役副会長	森部 茂（現ミツミ代表取締役社長）

#### ④ その他

その他の本経営統合後の経営体制に係る事項については、今後両社で協議の上、持株会社形態への移行時まで決定いたします。

#### (4) 株式交換比率

本株式交換における株式交換比率は、本基本合意書締結及びその対外公表日の前営業日までの両社の市場株価を考慮しつつ、今後実施するデュー・ディリジェンスの結果や、第三者算定機関による株価算定の結果を含む両社それぞれが指名する外部機関の評価・助言等を踏まえて、両社で協議のうえ、本経営統合に係る最終契約及び本株式交換に係る株式交換契約の締結に合意した場合には、かかる株式交換契約において定めるものとします。

なお、ミネベアは野村證券株式会社を、ミツミは大和証券株式会社を本経営統合におけるフィナンシャルアドバイザーに任命しております。

#### (5) 本株式交換に伴う新株予約権付社債に関する取扱い（予定）

本株式交換におけるミツミの2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の取扱いについては、社債要項等に従って両社で協議・検討のうえ、決定いたします。

#### (6) 本経営統合に係る最終契約後の資本政策

本経営統合に係る最終契約後の資本政策として、自己株式の取得等の株主還元策採用の是非につきましては、本株式交換の効力発生日後の発行済株式総数（新株予約権付社債に係る潜在株式を含みます。）の増加による希薄化、両社の業績、本経営統合によるシナジー効果等を踏まえて計算される一株当たり利益の水準を勘案し、両社で協議・検討の上、必要に応じて公表・実施いたします。

### 3. 統合準備委員会の設置

今後、両社の代表取締役社長を共同委員長とする統合準備委員会を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。本経営統合に関する未定事項につきましては、今後決定し次第、公表いたします。

### 4. 両社の概要

(1) 名 称	ミネベア株式会社	ミツミ電機株式会社
(2) 所 在 地	〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田 4106-73	〒206-8567 東京都多摩市鶴牧 2-11-2
(3) 代表者役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 貝沼 由久	代表取締役社長 森部 茂
(4) 事 業 内 容	機械加工品事業 電子機器事業 その他事業	電気機械器具の製造及び販売 計測機械器具、光学機械器具、医療 衛生機械器具及び電子工業応用製品 の製造及び販売 金属工業製品及び金属材料の製造及 び販売 窯業製品の製造及び販売
(5) 資 本 金	68,258 百万円 (2015年9月末現在)	39,890 百万円 (2015年9月末現在)
(6) 設 立 年 月 日	1951年7月	1954年1月
(7) 発行済株式総数	399,167,695 株 (2015年9月末現在)	87,498,119 株 (2015年9月末現在)

(8) 決算期	3月31日	3月31日																																								
(9) 従業員数	70,206人 (2015年9月末現在)	39,853人 (2015年9月末現在)																																								
(10) 主要取引先	新日鐵住金(株) 日亜化学工業(株) ジャパンディスプレイ(株)	任天堂(株)																																								
(11) 主要取引銀行	三井住友信託銀行(株) (株)三菱東京UFJ銀行 (株)三井住友銀行 (株)八十二銀行 (株)みずほ銀行	(株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほ銀行 三井住友信託銀行(株) 三菱UFJ信託銀行(株)																																								
(12) 大株主及び 持株比率	<table border="0"> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>7.03%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>4.53%</td> </tr> <tr> <td>公益財団法人高橋産業経済研究財団</td> <td>3.87%</td> </tr> <tr> <td>三井住友信託銀行株式会社</td> <td>3.85%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)</td> <td>3.39%</td> </tr> <tr> <td>全国共済農業協同組合連合会</td> <td>2.60%</td> </tr> <tr> <td>株式会社啓愛社</td> <td>2.53%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三菱東京UFJ銀行</td> <td>2.52%</td> </tr> <tr> <td>株式会社三井住友銀行</td> <td>2.51%</td> </tr> <tr> <td>第一生命保険株式会社</td> <td>1.27%</td> </tr> </table> (2015年9月末現在)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.03%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.53%	公益財団法人高橋産業経済研究財団	3.87%	三井住友信託銀行株式会社	3.85%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3.39%	全国共済農業協同組合連合会	2.60%	株式会社啓愛社	2.53%	株式会社三菱東京UFJ銀行	2.52%	株式会社三井住友銀行	2.51%	第一生命保険株式会社	1.27%	<table border="0"> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>9.97%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)</td> <td>9.36%</td> </tr> <tr> <td>資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)</td> <td>3.38%</td> </tr> <tr> <td>森部 昌子</td> <td>2.83%</td> </tr> <tr> <td>BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) GCS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)</td> <td>2.63%</td> </tr> <tr> <td>BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)</td> <td>1.67%</td> </tr> <tr> <td>野村信託銀行株式会社(投信口)</td> <td>1.65%</td> </tr> <tr> <td>BNP PARIBAS ARBITRAGE SNC (常任代理人 BNPパリバ証券株式会社)</td> <td>1.39%</td> </tr> <tr> <td>BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ILM (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)</td> <td>1.39%</td> </tr> <tr> <td>BNPパリバ証券株式会社</td> <td>1.17%</td> </tr> </table> (2015年9月末現在)	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9.97%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9.36%	資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3.38%	森部 昌子	2.83%	BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) GCS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2.63%	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1.67%	野村信託銀行株式会社(投信口)	1.65%	BNP PARIBAS ARBITRAGE SNC (常任代理人 BNPパリバ証券株式会社)	1.39%	BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ILM (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1.39%	BNPパリバ証券株式会社	1.17%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.03%																																									
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4.53%																																									
公益財団法人高橋産業経済研究財団	3.87%																																									
三井住友信託銀行株式会社	3.85%																																									
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3.39%																																									
全国共済農業協同組合連合会	2.60%																																									
株式会社啓愛社	2.53%																																									
株式会社三菱東京UFJ銀行	2.52%																																									
株式会社三井住友銀行	2.51%																																									
第一生命保険株式会社	1.27%																																									
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9.97%																																									
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	9.36%																																									
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3.38%																																									
森部 昌子	2.83%																																									
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) GCS (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	2.63%																																									
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1.67%																																									
野村信託銀行株式会社(投信口)	1.65%																																									
BNP PARIBAS ARBITRAGE SNC (常任代理人 BNPパリバ証券株式会社)	1.39%																																									
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) ILM (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1.39%																																									
BNPパリバ証券株式会社	1.17%																																									

(13) 当事会社間の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関 連 当 事 者 への 該 当 状 況	該当事項はありません。

(14) 最近3年間の経常成績及び財務状況						
決 算 期	ミネバア株式会社 (連結)			ミツミ電機株式会社 (連結)		
	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
連 結 純 資 産	137,858	163,463	233,679	101,521	102,992	115,431
連 結 総 資 産	362,805	381,278	490,043	140,611	142,981	161,089
1株あたり連結純資産 (円)	351.65	422.62	604.83	1,160.88	1,177.71	1,319.96
連 結 売 上 高	282,409	371,543	500,676	152,098	157,360	153,045
連 結 営 業 利 益	10,169	32,199	60,101	△4,382	629	952
連 結 経 常 利 益	7,673	28,065	60,140	△3,274	2,632	3,980
連 結 当 期 純 利 益	1,804	20,878	39,887	△11,545	3,228	3,826
1株あたり連結当期純利益 (円)	4.83	55.94	106.73	△132.02	36.92	43.75
1株あたり配当金 (円)	7.00	8.00	12.00	—	5.00	14.00

注

1 単位は百万円。但し、特記しているものは除く。

以上

ミネベア株式会社は、ミツミ電機株式会社との経営統合に係る株式交換（以下「本株式交換」といいます。）が行われる場合、それに伴い、Form F-4 による登録届出書を米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）に提出する可能性があります。本株式交換により Form F-4 を提出することになった場合、Form F-4 には、目論見書（prospectus）およびその他の文書が含まれることとなります。Form F-4 が提出され、その効力が発生した場合、本株式交換を承認するための議決権行使が行われる予定であるミツミ電機株式会社の株主総会の開催日前に、Form F-4 の一部として提出された目論見書が、ミツミ電機株式会社の米国株主に対し発送される予定です。Form F-4 を提出することになった場合、提出される Form F-4 および目論見書には、ミネベア株式会社およびミツミ電機株式会社に関する情報、本株式交換およびその他の関連情報などの重要な情報が含まれます。かかる目論見書が配布されるミツミ電機株式会社の米国株主におかれましては、株主総会において本株式交換について議決権を行使される前に、本株式交換に関連して SEC に提出される可能性のある Form F-4、目論見書およびその他の文書を注意してお読みになるようお願いいたします。本株式交換に関連して SEC に提出される全ての書類は、提出後に SEC のホームページ（[www.sec.gov](http://www.sec.gov)）にて無料で公開されます。なお、かかる資料につきましては、お申し込みに基づき、無料にて郵送いたします。郵送のお申し込みは、下記記載のミネベア株式会社の連絡先にて承ります。

#### 本経営統合に関する問い合わせ先

<p>ミネベア 〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田 4106-73 ミネベア株式会社 広報室 広報室長 小峯 康生 電話：03-6758-6703 メール：<a href="mailto:corporate_communication@minebea.co.jp">corporate_communication@minebea.co.jp</a></p>	<p>ミツミ 〒206-8567 東京都多摩市鶴牧 2-11-2 ミツミ電機株式会社 総務部 部長 野口 晋弘 電話：042-310-5160 メール：<a href="mailto:prwmaster@mitsumi.co.jp">prwmaster@mitsumi.co.jp</a></p>
---	--

## 将来予想に関する記述について

本書類には、上記のミネベア株式会社およびミツミ電機株式会社間の経営統合の成否およびその結果に係る「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた両社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される両社または両社のうちいずれか一社（または統合後のグループ）の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。

両社は、本書類の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表および米国証券取引委員会への届出において両社（または統合後のグループ）の行う開示をご参照ください。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本国内外の経済情勢。
- (2) 製品の主要市場であるPC及び周辺機器、情報通信機器、自動車、家電等の需要、原材料価格、為替相場の変動。
- (3) 借入金、社債等の金利の変動、その他金融市場の変動。
- (4) 有価証券および投資有価証券等の保有資産（年金資産を含む）価値の変動。
- (5) 事業活動に係る法令その他規制（環境規制を含む）の変更。
- (6) 海外の主要市場における関税引き上げ、輸入規制等。
- (7) 災害、事故等に起因する事業活動の停止、制約等。
- (8) 経営統合の詳細について当事者すべてが満足する合意に至ることができないことその他経営統合が実施できないこと。
- (9) 統合後のグループにおいてシナジーや統合効果の実現に困難が伴うこと。